

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード		1326		施策名		医療保険・福祉医療の円滑な運営							
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け		視 点			項 目								
		支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進								
評価担当部局名		健康福祉部		関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算)	H18(予算)				
								27,635.8	28,638.7				
目指すべき目標・状態		被保険者及び対象者（老人・障害者・母子等）の保健の向上に寄与し、もって市民福祉の増進を図る。											
施策を取り巻く環境		少子高齢化社会の中、増大する医療費の適正化を図ると共に、子育て支援施策への移行。											
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)		指標名(単位)			算式等			現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)	
									計画値	実績値	計画値		
		①	国保1人当り医療費（千円）		↓	事業費／国保被保険者数 平成20年度に後期高齢者医療制度が新設されるため、計画値を現段階では推計出来ない。			204	214	—	—	—
		②	国保1人当り保健事業費（円）		↓	事業費／国保被保険者数 平成20年度に後期高齢者医療制度が新設されるため、計画値を現段階では推計出来ない。			425	468	—	—	—
		③	福祉医療費助成制度受給者数（人）		↓	老人、障害者、高齢障害、母子等、特定疾患等、乳幼児医療の福祉医療制度の受給者数の合計			26,061	15,965	—	—	—
評価結果		19年度から実施します。			評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。						
各指標の目標達成状況	①国保1人当り医療費(千円) ②国保1人当り保健事業費(円) ③福祉医療費助成制度受給者数(人)												

実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	国民健康保険医療給付等事業				B
	国保1人当り医療費(千円)	199	204	214	
②	国民健康保険保健等事業				A
	国保1人当り保健事業費(円)	424	425	468	
③	老人保健事業				B
	受給者数(人)	16,452	16,239	15,921	
④	福祉医療費助成事業				B
	福祉医療費助成制度受給者数(人)	28,670	23,517	15,965	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132601		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	国民健康保険医療給付等事業		担当部局・課	健康福祉部 国保年金課			
事業内容	被保険者が疾病等により医療機関にて治療を受けた場合は、自己負担額を除いた医療費を国保連合会を通じ医療機関に支払う。		事業開始(予定)年度				
			昭和36年度				
			事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	医療保険・福祉医療の円滑な運営				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
	事業の目的	国保は全国市町村において社会保障制度の一環として実施されている国の制度事業で、国民の保健の向上に寄与することを目的としている。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)		
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	14,030,945千円	財源内訳				
			国・県補助金等	4,521,600千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	8,205,631千円			
			一般財源(市税等)	1,303,714千円			
	投入人員	5.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	42,830千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	14,073,775千円		経費合計	15,288,959千円			
活動指標	指標名(単位)	国保1人当り医療費(千円)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	事業費／被保険者数			区分		
					計画値	199	214
					実績値	204	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132602		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	国民健康保険保健等事業		担当部局・課	健康福祉部 国保年金課				
事業内容	医療費通知～偶数月に受診医療機関と総医療を被保険者に通知することで医療費適正化の周知を図る。レセプト点検事業～医療機関の過誤請求の発見、疾病分析、頻回・多受診のチェックを行い医療費適正化を図る。人間ドック等受診助成～二次予防である早期発見・早期治療を推進し医療費適正化を図る。			事業開始(予定)年度	A			
				—				
				事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	医療保険・福祉医療の円滑な運営					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	増大する医療費の適正化を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	29,301千円	財源内訳		事業費	33,378千円	財源内訳	
			国・県補助金等	7,748千円			国・県補助金等	1,845千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	4千円			その他(使用料等)	252千円
			一般財源(市税等)	21,549千円			一般財源(市税等)	31,281千円
	投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	37,867千円			経費合計	41,944千円		
	活動指標	指標名(単位)	国保1人当たり保健事業費（円）			計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		事業費／被保険者数			計画値		424	468
					実績値		425	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132603		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	老人保健事業			担当部局・課	健康福祉部 国保年金課				
事業内容	老人保健医療給付事業			事業開始(予定)年度					
				昭和58年度					
				事業終了(予定)年度					
				平成19年度					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	医療保険・福祉医療の円滑な運営						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	老人保健法第1条 「この法律は、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、もって国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とする。」			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目) (事項)				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	12,394,504千円	財源内訳		事業費	12,597,600千円	財源内訳		
			国・県補助金等	4,152,312千円			国・県補助金等	4,696,233千円	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	7,372,895千円			その他(使用料等)	6,919,814千円	
			一般財源(市税等)	869,297千円			一般財源(市税等)	981,553千円	
	投入人員	3.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	3.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	25,698千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	25,698千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
	経費合計	12,420,202千円		経費合計	12,623,298千円				
	活動指標	指標名(単位)	受給者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
意味・算式等		—			区分		計画値	16,452	15,921
					実績値		16,239		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132604		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	福祉医療費助成事業		担当部局・課	健康福祉部 国保年金課			
事業内容	兵庫県の福祉医療費助成事業を基本に老人、障害者（高齢障害）、母子家庭等に係る医療費助成事業及び特定疾患医療給付事業		事業開始(予定)年度				
			昭和48年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	医療保険・福祉医療の円滑な運営				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	老人、障害者、母子世帯員等に対し療養に要する費用の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上に寄与し、もって市民福祉の増進を図ることを目的とする。		予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 民生費 （項） 社会福祉費 （目） 医療福祉費 （事項） 医療福祉費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,181,006千円	財源内訳				
			国・県補助金等	386,354千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	794,652千円			
	投入人員	5.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	42,830千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	1,223,836千円		経費合計	804,373千円			
活動指標	指標名(単位)	福祉医療費助成制度受給者数（人）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—			区分		
					計画値	28,670	15,965
					実績値	23,517	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。